

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

松江市

(都道府県: 島根県)

事業メニュー	重点課題事業			
区分	多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える取組			
関連事業メニュー	1.7.1 子育て分野におけるICTやAI等の活用促進の取組			
個別事業名	まっえの子育てAIコンシェルジュ	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 R2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,578,650			円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>○市町村における少子化対策の全体像… 本市では「子育て環境日本一」を目標に掲げ、関係部署と連携しながら結婚・妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいるところである。主な少子化対策として、保育料の独自減免制度や第3子目の保育料の無償化、小学生までの医療費の無料化を実施している。加えて、特定不妊治療費助成制度の拡充にも取り組み、希望する妊娠・出産につながるよう市独自で支援制度を拡充するなど、少子化対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>また、待機児童対策として直近5年で保育所入所枠を356名分増やし出生数の減少に対しての施策は行っているが、待機児童数について平成28年度をピークに減少傾向であることを踏まえ、これまでの「量の確保」から「質の確保」への転換を図っている。保育士向けに恒常的に研修を実施したり、保育士・幼稚園教諭のOBを専任の指導員として確保し、市内の保育施設へ訪問指導を実施しているところである。これらの施策により保育の質の向上を図り、「選ばれるまち松江」「子育てするなら松江」の実現に向けて少子化対策に努めているところである。</p> <p>○本事業の位置付け… 本市独自の課題の解消とSNSを活用した情報収集や発信についてのニーズを踏まえ、令和2年度に本交付金を活用して、子育て世代に幅広く普及しているSNSツールであるLINEを用いて子育てについての悩みや不安をAIが即時回答するシステム(LINEボット)を構築し、令和3年4月1日より運用を開始した。本事業は24時間365日対応できる環境を整えることで、誰にも相談できず1人で子育てせざるを得ない「ワンオペ育児」の解消を図り、然るべき部署への接続やスムーズな支援制度の活用につながる。また、仕事などで多忙な保護者からの問い合わせにも対応できることで仕事と家庭の両立の困難さの解消を図ることもでき、共働き家庭が多く、問い合わせや相談をしたい時間には閉庁しており相談ができず、「もっと情報が届きやすい環境を作してほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」という本市独自の課題の解消にも繋がると考える。</p> <p>子育て相談に特化したLINEボットは中国地方では非常に先駆的であり、更なる子育て環境の改善に大きな期待が寄せられている。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 本市独自の課題として、H30年度に実施した「子ども・子育て支援制度ニーズ調査」の中で、「もっと情報が届きやすい環境を作してほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」といった意見が寄せられており、必要な情報がすぐに手に入らず、適切な支援制度を享受できていないのが現状である。一方で「SNSやインターネットなどの情報媒体で、子育て関連情報をたくさん知りたい。」という設問について、7割以上の方が「そう思う」「どちらかという、そう思う」と前向きな回答をされており、SNSを活用した情報の収集や発信について多くのニーズがあると考え、令和2年度にLINEを活用して子育てについての悩みや不安をAIが即時回答するシステム(LINEボット)を構築し、令和3年4月より運用開始した。</p> <p>運用開始に伴い、保育所、幼稚園へのチラシ配布やポスター掲示、PR動画の作成、ホームページや市報への掲載など周知啓発を行い、ユーザー数は1,369名(1月14日時点)となっている。機能面では相談機能に加え、令和3年10月からは情報発信機能も追加し、保育所入所に関する情報など子育てに関する情報を定期的に発信している。</p> <p>課題としては、運用開始後は相談を入力されても答えられないものが多くみられたこともあり、令和4年1月に実施したユーザーアンケートでは相談機能の満足度は47.5%と低く、今後求めるものとしても「より高い精度の回答」という意見が多く、FAQの量と質ともに改善していく必要がある。情報発信機能についても、ユーザーアンケートの結果、満足した人の割合は55.8%であり、「より多くの情報発信」が求められていることがわかった。また、ユーザー数についても、引き続き登録者を増やすための周知が必要である。</p> <p><課題への対応> 回答の精度向上については、運用開始からFAQの件数を514件から597件(R4年3月3日現在)と80件以上増やしているが、今後についても、回答できなかった質問については、適宜更新を図りFAQの充実を図りたいと考えている。また令和4年度は委託業者からのログチェックサポートの回数を令和3年度の1回から2回へ増やすことで、より精度を高めていきたい。</p> <p>「より多くの情報発信」についてはユーザーが求める情報に関して視認性の高い動画の作成を行う。また、庁内各課より発信情報を募り、子育てに関するものに限りより多くの情報を届けていく。</p> <p>周知の方法として、市内の保育所・幼稚園への配布、母子手帳届出時に市役所の各種窓口での配布、子育て支援センターでのチラシ配布を引き続き行う。それ以外にも、市ホームページや市報での周知はもちろん、地元ケーブルテレビやラジオでの広報や市内商業施設でのPRも行っていく。新たな周知方法としては、利用者の多い20～30代に向けてSNSへの広告発信を行う。</p> <p>また、モニター会議の実施も考えており、ユーザーアンケートで要望の多かった機能や、作成予定の動画内容についての検討を行っていることで、ユーザーの声を取り入れたAIコンシェルジュを作っていきたいと考えている。</p> <p><取組内容> LINEでの24時間可能な相談機能と子育てに関する情報発信の2つを柱に事業を実施していく。これに加えて、周知啓発にも力を入れることでユーザー数を増やすとともに、市民モニター会議やアンケートを実施しユーザーの声を反映させていく。</p> <p>○相談応答機能 ・相談機能の精度向上(ログ確認とFAQの追加作成、委託業者のログレポートサポートの利用(年2回))</p>			

○情報発信
 ・質問回数の多さや、アンケート結果を用いてユーザーの求める動画を作成し配信(5本製作予定)
 ・子育て情報及び庁内他課からの情報を配信

○周知・啓発
 ・母子手帳届出時に市役所の各種窓口や、赤ちゃん訪問時などにチラシを配布(3,500枚)
 配布先→母子手帳発行時(庁内窓口)1,500枚、赤ちゃん訪問時1,500枚、窓口設置(庁内)300枚、商業施設等への設置200枚(予定)
 ・ターゲットである松江市在住の20代～30代に向けて、若者の利用者が多いSNS(YouTube,Instagram)での広告配信(約60万回予定)

○ユーザーの声の取り入れ
 ・委員7名を公募して市民モニター会議を開催し(年1回予定)、市民の声を反映した子育てAIコンシェルジュを作っていく。
 ・アンケートの実施

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 本事業の対象は、妊娠期から就学前の児童をもつ保護者だが、次年度以降については問い合わせのニーズが高い「放課後児童クラブ」や、子育てのみではなく、その他の市政情報についても対応できるように対象拡大を検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
 「熊本県 よかボスLINE@子育て安心AI事業」

【事業実施にあたっての留意点】

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで)	%	80(令和6年度)	62(令和2年度)
	年度途中の待機児童数(3月1日時点)	人	0(令和6年度)	50(令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.53(令和2年)	
	婚姻件数	件	852(令和2年)	
	婚姻率	%	4.27(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	LINEユーザー数	人	2,250	1,437(令和3年度3月3日時点)
	本事業の内容に満足した者の割合	%	70	55.8(令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	子育て世代に配布されたしまね子育て応援パスポート「こころ」および乳幼児を連れた家族が、外出時におむつ替えや授乳などのために自由に利用できる施設が検索できる「赤ちゃんほっとルーム」についてのFAQへの記載。(島根県事業との連携)			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内で子育て情報誌を作成している団体との情報交換および、FAQの作成、要望を共同で行う。官民共同で行うことでより市民に馴染みのあるものになると考える。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	島根県松江市		
2. 個別事業名	まつえの子育てAIコンサルジュ		
	対象経費支出予定額:	5,578,650	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1	委託料	LINEポットシステムの保守委託料 @224,000×12カ月×1.1+サポートEX@200,000×2回×1.1	3,396,800	3,396,800	
2	使用料及び賃借料	LINEアカウント使用料 @15,000×12カ月×1.1	198,000	198,000	
3	需用費	印刷製本費(チラシ作成) @25×3,500部×1.1	96,250	96,250	
4	報償費	モニター報償(松江市委員の報償費基準額より) (委員5,500円×7人)×1回	38,500	38,500	
5	役務費	配信動画制作費 ディレクター費 100,000×1.1+製作費@280,000×5本×1.1	1,650,000	1,650,000	
6	役務費	SNS(YouTube、Instagram)広告費 SNS広告配信費 121,000×1.1+配信手数料 60,000×1.1	199,100	199,100	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			5,578,650	5,578,650	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	38,500	0	96,250	1,849,100
交付対象事業費	0	0	38,500	0	96,250	1,849,100
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	3,396,800	198,000	0	0	0	5,578,650
交付対象事業費	3,396,800	198,000	0	0	0	5,578,650